月次レポート

愛称：匠のファンド さいこう

fundnoteTOB企業価値ジャッジファンド

作成基準日　2026年10月30日

運用実績

基準価額	前月末比	純資産総額
11,933円	-960円	11.97億円

※基準価額は信託報酬（実績報酬含む）控除後の値です。
※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
-7.45%	+0.90%	+7.74%	-	-	+19.33%

基準価額等の推移



※基準価額（税引き前分配金再投資）は、信託報酬（実績報酬含む）控除後の値です。
※グラフの基準価額（税引き前分配金再投資）は税引き前の分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。



担当ファンドマネージャー　**神谷 悠介**

2001年、安田火災海上保険（現・損害保険ジャパン株式会社）入社。
2003年、全国優績者会議に最年少で出席。2005年、本社グローバル運用部に異動し、国内外社債を担当。
2011年、SOMPOアセットマネジメントに異動。2012年からは日本株運用、2013年よりアナリストとして累計200銘柄以上を担当し、ポートフォリオマネージャーとしてはESG戦略ファンドの運用に従事。2023年から欧米株アナリストを兼任。2025年8月、fundnote入社。

ファンドプロフィール

・設定日：2025/11/21

投資戦略

❶TOBジャッジ戦略

今後増加が見込まれるTOB（株式公開買付）やMBO（経営陣による買収）を投資機会と捉え、その候補となりうる銘柄に投資する戦略です。TOB等が短期的に実現しない場合でも、良好なファンダメンタルズを基盤に株価の上昇が期待できる銘柄を厳選します。

❷企業価値ジャッジ戦略

本戦略は、主に決算内容に対する市場の過剰反応が生み出す、株価と本源的価値の乖離（ミスプライシング）を収益源とします。割安局面での買いだけでなく、割高局面では空売りを活用し、リターンの最大化を追求します。

資産比率

fundnoteTOB企業価値ジャッジ マザーファンド	101.7%
現金その他	-1.7%
合計	100.0%

ハイ・ウォーター・マーク　11,094円

■設定・運用
fundnote株式会社

商号：fundnote株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第3413号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

※最終ページの「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

マザーファンドの状況 上場株式組入上位10銘柄

※TOBジャッジ戦略における組み入れ銘柄については、運用上の制約等を鑑み、銘柄名は非開示としております。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
1	6857	アドバンテスト	電気機器	5.7%

【企業価値ジャッジ戦略】第2四半期決算は第1四半期に続いて通期計画を上方修正。生成AIが推論型、Agentic AIへ移行する中、GPUに加え、ASIC、CPU向け需要が大幅に増加。需要に応じて同社の生産能力も大幅に増加させる方針で、強い需要の取り込みが進み、来期以降の業績伸長にも期待できる。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
2	285A	キオクシアホールディングス	電気機器	4.9%

【企業価値ジャッジ戦略】第2四半期決算では第3四半期の計画が売上、利益ともに微増に留まることが嫌気され株価は下落したが、米大手スマートフォンメーカー向けへの出荷ウェイトが一時的に高くなる季節性が背景であると推察。サンディスクの10-12月期売上高計画は中間値で前四半期比+12%増であり、大きな変調は生じていない。期末にかけては株主還元の具体策に期待したい。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
3	-	非開示	建設業	4.4%

【TOBジャッジ戦略】建設子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、配当利回りも4%超と割安感もある。親会社は過去に上場子会社を全て非上場化させてきた実績等も踏まえ、親子上場解消の可能性に着目して保有。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
4	9697	カプコン	情報・通信業	4.1%

【企業価値ジャッジ戦略】第2四半期決算では、他社の超大型ソフトが11月に発売を控えていることから、同社の1-3月の大型タイトルの発売時期が依然未定としているため、高い進捗率となっているにも関わらず、通期計画を上方修正をしなかったため株価は下落。足元ではライセンス供与ではあるが新作モバイルゲームの立ち上がりも良く、また来期の家庭用ゲームのラインナップも強いため、業績伸長が期待できる。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
5	8035	東京エレクトロン	電気機器	4.0%

【企業価値ジャッジ戦略】2026年、2027年と、強いWFE市場見通しを上回る成長見通しを会社は示唆しており、海外の同業他社対比で出遅れている収益性向上策も徐々に実現していくフェーズに入ってくると想定。売上成長、利益率改善の両輪で来期以降も強い業績伸長が期待できる。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
6	1944	きんでん	建設業	3.7%

【企業価値ジャッジ戦略】旺盛な工場建設、データセンター建設需要の高まりから、電気工事の需給は逼迫しており、受注時粗利率は改善している。受注から売上までのリードタイムは平均して1年程度であり、今期、来期の強い業績伸長、積極的な株主還元策が期待できる。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
7	6146	ディスコ	機械	3.7%

【企業価値ジャッジ戦略】半導体製造装置関連銘柄で株価が出遅れている銘柄。第2四半期決算において、さらなる本社からの生産支援を追加することを発表。強い需要に応じた生産体制を整えることで、今期、来期の業績伸長が期待できる。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
8	-	非開示	食料品	3.6%

【TOBジャッジ戦略】商社子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、配当利回りも3%超と割安感もある。業績も安定しており、長期的な親子上場解消の可能性に着目して保有。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
9	-	非開示	卸売業	3.6%

【TOBジャッジ戦略】 商社子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、企業価値ジャッジ戦略からも割安と判断し保有。業績好調であり、配当利回りも高く、第3四半期決算でのさらなる増額修正、増配に期待して保有。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
10	-	非開示	卸売業	3.5%

【TOBジャッジ戦略】商社子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、配当利回りも3%超と割安感もある。業績も安定しており、親会社の中期的な成長シナリオに沿っている子会社であり、長期的な親子上場解消の可能性に着目して保有。

組入銘柄数 40

マザーファンドの資産構成

資産内容	純資産比
上場株式	99.2%
－TOB戦略	30.3%
－企業価値戦略ロング	68.9%
－企業価値戦略ショート	-9.6%
現金その他	0.8%
グロスエクスポージャー	108.8%
ネットエクスポージャー	89.6%

マザーファンドの市場別構成

市場	比率
プライム市場	94.8%
スタンダード市場	5.2%
グロース市場	--
--	--
--	--
--	--
	合計100.0%

マザーファンドの業種別構成

業種	比率
電気機器	30.8%
卸売業	12.2%
情報・通信業	10.7%
非鉄金属	10.0%
食料品	9.6%
その他	26.7%
	合計100.0%



神谷's fund note

今月の運用成果

10月の株式市場は下落しました。(日経平均：△5.2%、TOPIX：△3.5%、TOPIX(配当込み)：△3.5%)
業種別では、サービス業、鉱業、医薬品がTOPIXをアウトパフォームする一方、非鉄金属、機械、銀行業がアンダーパフォームしました。
ファクター別では、低ベータ、リバーサル(12カ月)、配当利回りがプラスとなる一方、高ベータ、モメンタム(12カ月)がマイナスとなりました。
10月はAI投資を巡る収益性に対する懸念や、中東情勢不安が主な相場のテーマとなりました。
月前半は米ハイテク株が堅調に推移したことや、米マイクロンの決算で堅調な業績見通しが示されたことから、AI・半導体関連株が上昇しました。
月の中盤に入ると、オランダASMLの決算が一旦の売り材料となったことや、米コアウィーブの社債価格下落が投資家心理を冷やし、AI・半導体関連株中心に下落しました。
月後半は、米アンソロピックがIPOに向けた目論見書を開示したことを契機に、半導体製造装置株に自律反発の動きが出たものの、引き続き米国市場でAI関連銘柄の巨額投資によるキャッシュフロー悪化懸念が重石となり、軟調な展開となりました。
こうした市場環境下で、10月のファンドパフォーマンスは△7.4%となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)を△4.0%下回りました。
AI・半導体関連株に対するセンチメントが月中盤以降の決算で変わると見ていましたが、決算では足元業績の好調さに加え、コンセンサスを上回る通期上方修正、さらに業績伸長に伴う株主還元策の3点が揃わなければ、決算後下落する銘柄が多く、パフォーマンスに苦しみました。
TOBジャッジ戦略については、銘柄名を開示することによる運用上のデメリットが大きいと判断し、引き続き非開示とさせていただきます。なお、保有上位銘柄については、業種、保有ウェイト、銘柄に関する一言コメントを記載しております。当戦略については13銘柄を組み入れており、内訳は、情報・通信業5社、食料品3社、卸売業3社、建設業1社、サービス業1社となります。
また、当月末時点で企業価値ジャッジ戦略(ショート)では4銘柄のポジションを持っております。
TOBジャッジ戦略については、3月に三井住建道路、5月に弘電社、8月に電通総研がTOBとなりました。
企業価値ジャッジ戦略については、来期もコンセンサスを上回る高い増益が見込めるにも関わらず、来期ベースでのPERがかなり割安となっているAI・半導体関連銘柄を引き続きオーバーウェイトしています。

ファンドマネージャー神谷の相場手帖①

先月の当欄に記載した見通し(10月初旬作成)は、「10月前半は中東情勢や金利高への懸念などが相場のテーマとなり、中旬頃から始まる決算で、企業業績に対する期待が高まり、株価は戻りを試す展開を予想する」というものでした。
10月前半は、日経平均株価が一時7万円の大台を回復するなど、月中盤以降の見通しを前倒ししているような動きが見られましたが、コアウィーブなどに対する信用懸念などが重石となり、AI・半導体関連株のセンチメントがむしろ悪化し、月後半の決算においても、足元業績は良好なものが多い中、通期業績の引き上げに慎重な姿勢を見せた銘柄は軒並み大幅に売られる展開となり、先月の予想を大きく外しております。
AI・半導体関連のセンチメントが悪化している中、株価は大きく調整してすでに期待値が剥落していると見られる銘柄であっても、決算を受けた株価反応はネガティブに振れるものも多く、さらに割安感が強まっていると感じています。
米中間選挙を控え、徐々にで民主党が上下院で勝利する可能性が高まる中で、AIデータセンター建設に対して一定の歯止めがかかるのではないか、との懸念もセンチメントを冷やす背景にあったと見ています。本欄を記載している11/4引け時点で民主党の勝利が明らかとなり、ザラ場で大きく下げたところから反発していますが、引き続きモヤモヤ感は払拭されず、これまでAI・半導体関連の重石となってきた、データセンター関連の収益性懸念、一部企業の信用懸念、中国企業の台頭懸念などに、民主党リスクが加わったと理解しています。
それではそれらリスクに対してどう考えるべきなのでしょうか？
AIデータセンターを巡る収益性、信用懸念については、以下のように考えています。
AIデータセンターはまだ投資フェーズにあり、回収フェーズにないことがこれらの懸念を生み出していると考えます。データセンターの用地確保、建物の建設、装置の設置などが先行し、その後稼働してサービスを提供して、ようやく顧客からの収益が入ってきます。投資フェーズではキャッシュフローがマイナスになるのはある意味必然と考えます。1990年代後半から2000年にかけてのITバブル(ドット・コムバブル)においては、まだ他に収益を持たないインターネット企業が投資を行っていたため、資金繰りが厳しくなり、投資を抑制せざるをえず、逆回転しましたが、今回はそれと異なり、すでに他に大きな



神谷's fund note

収益源を持っているハイパースケーラーが主役です。アルファベット、メタ・プラットフォームズ、アマゾン、マイクロソフトといった信用格付けの高い企業が投資の主体であるため、短期的なフリーキャッシュフローの悪化は大きな問題ではない、と考えます。フェーズが進み、徐々に回収段階に入ってくることで、収益性懸念、信用懸念は払拭されると見ています。

次に中国企業の台頭懸念についてです。
中国で斬新なAIモデルが開発されたとの報道（例えばディープシークショック）や、中国メモリ企業の新商品開発、量産によって需給が崩れるのではないかとの報道が流れてくることがあります。これらは、情報が一般に入手しにくい中国企業の情報という特殊性も相まって、市場に対し、より誇張したインパクトを与えがちになります。
しかし、これらニュースについて一歩引いたところから見ると、米国と中国がAIという次の大きな経済覇権を争っている中、米国側につく日本、欧州を含めた最先端の半導体製造装置は、輸出規制で中国では手に入らないということです。日本の装置メーカーに取材しても、中国企業は最先端のものから5年、10年遅れている装置を使っている、との話を聞きます。装置で厳しい規制がある以上、中国側が覇権を握ることは難しいと考えます。
最後に米民主党によるAIデータセンター建設停滞リスクについてです。

AIについては米国と中国の経済覇権をかけた競争です。AIに関しては、民主党の中でも主流派は共和党主流派と大きな考えの差はないと考えます。AIデータセンター建設が地域住民から嫌われるのは、地域住民にメリットがないためです。電力がデータセンターに取られるため電気代が上がる、水も大量に使用する、熱も発して周辺が熱くなる。地域住民にとってはデータセンターが建設されてもメリットがないため、反対運動が起こっていると考えます。しかし、住民に対して一定のメリットがあれば、その立場も軟化します。ハイパースケーラーは地域住民に対し数年に亘って手当を払うことを宣言し、金銭的メリットを与えることで対処するところも見られています。電気代についても上昇分はハイパースケーラー持ちにするとか、データセンターの冷却システムを強化することで、デメリットを一定解消する施策も打ってきています。
民主党は、2年後の大統領選挙に向けて、おそらく穏当な主流派からの候補者の人選が進むと見られ、地域住民に対する懐柔策を含め、AIに関して共和党とそれほど大差ない形で対応していくものと見られます。
AI半導体関連のセンチメントは大きく悪化していますが、業績は今期、来期で見て非AI銘柄対比で割安感が強まっており、最終的には株価はファンダメンタルズ（業績、株主還元）に収れんすると考えており、強くリバウンドしていく可能性は高いと見ています。

ファンドの特色

特色１ マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している企業の中から、ボトムアップ・アプローチにより、企業の本源的価値と市場価格との乖離が大きいと判断される銘柄を選定し、その乖離が是正される過程を通じて投資リターンの獲得を目指します。
当ファンドでは、主に以下の2点に着目して運用を行います。

❶ TOB等のコーポレートアクションが期待できる銘柄への投資（株式ポートフォリオの50%程度）
- 親子上場等の株主構成に起因して経営に緩みが生じ、企業価値やROEの向上が十分に実現されていない企業に対して、本源的価値との乖離およびTOB（株式公開買付）等のコーポレートアクションの可能性に着目して投資を行います。エンゲージメントを通じて企業価値の向上を促し、乖離の是正による投資リターンの獲得を目指します。

❷ 本源的企業価値と市場価格との乖離について短期的な収束を狙う投資（株式ポートフォリオの50%程度）
- 一時的な要因により本源的価値に対して過小評価されている銘柄に対して投資を行い、株価が本源的価値へと是正される過程からリターンの獲得を目指します。
- なお、本源的価値と比較して市場価格が著しく過大であると判断される銘柄については、ショート戦略（信用取引を用いた売建て等）の対象とする場合があります。
  信用取引による株式の売建て金額は、原則、純資産総額の10％以下を目安とします。

特色2 企業取材、開示資料等を通じて得た情報を基に、AI等を活用した情報整理と徹底的なファンダメンタルズ分析を通じて、銘柄選定を行います。

特色3 株式の組入比率は原則として高位を維持します。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクがあります。）に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

＜株価変動リスク＞
一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

＜ショート戦略に係るリスク＞
当ファンドは、信用取引を用いた株式の売建て等のショート戦略を行う場合があります。売り建てた株式の価格が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。また、信託財産で保有する株式とショート戦略の双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。なお、売建ての実行に際しては、貸株料、配当落調整金等のコストが発生するため、売り建てた株式の価格が横ばいの場合でも、損失が発生する可能性があります。

＜信用リスク＞
組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金のお申込みの受付が取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドの愛称である「さいこう」は、再興を意味するものです。

※最終ページの「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 購入単位は販売会社にお問い合わせください。 （ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位） 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）とします （ただし、当初申込期間においては1口あたり1円）。
購入代金	販売会社（fundnote株式会社）が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3％の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後1時30分までに行われた申し込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込分とします。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（2025年11月21日設定）
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が20億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために、有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年12月16日（休業日の場合は翌営業日）とします。ただし、初回決算日は2026年12月16日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。 （再投資可能）
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3％を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.98％（税抜き年1.8％）を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。
基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

支払先	役務の提供	料率（税抜き）	
		純資産総額 200億円以下の部分	純資産総額 200億円超の部分
委託会社	運用会社としての機能分（ファンドの運用とそれに伴う調査等）	年1.065％	年1.070％
	販売会社としての機能分（口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等）	年0.7％	年0.7％
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.035％	年0.030％

※表に記載の料金には、別途消費税がかかります。

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額（収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前）がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

実績報酬の詳細は交付目論見書4～5ページをご参照ください。

その他の費用及び手数料

(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等

ファンドの純資産総額に対して年0.11％（税抜き年0.10％）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。
※監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
　計理関連費用：計理業務（基準価額算出等）およびこれに付随する業務（設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等）に係る費用（業務を委託する場合の委託費用を含む。）
　法定書類関係費用：目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用（業務を委託する場合の委託費用を含む。）

(2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等

その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。
※組入有価証券売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
　信託事務の諸費用等：信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	fundnote株式会社（信託財産の運用指図等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3413号
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

お申込みは▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3413号	一般社団法人 資産運用業協会

参考指数に関する注意事項

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料のご留意点

○本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
○本資料における個別銘柄への言及は、当ファンドの組入銘柄や運用内容の説明を目的とするものであり、当該銘柄への投資を推奨するものではありません。掲載銘柄は将来にわたる組入れを保証するものではなく、予告なく変更される場合があります。
○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
○本資料は、作成時点の当社見解であり、将来の成果等を保証するものではありません。